

# 地域の建設企業の経営をめぐる 現状と課題等

---

- 地域建設業の将来展望や関連制度の見直し等の検討に資するよう、地域インフラの維持管理の状況や公共工事の発注体制など、地域建設業を取り巻く実態等に関して、2月にアンケート調査を実施。

## <アンケートの概要>

### ○都道府県(計47団体)、建設業関係団体(計34団体)、建設企業(計19社)

- ・公共施設の維持管理業務について
  - －地域インフラの維持管理の担い手過不足状況 等
- ・発注者の体制補完について
  - －公共工事の発注体制の今後のあり方 等

など

### ○市町村(計49団体(※))

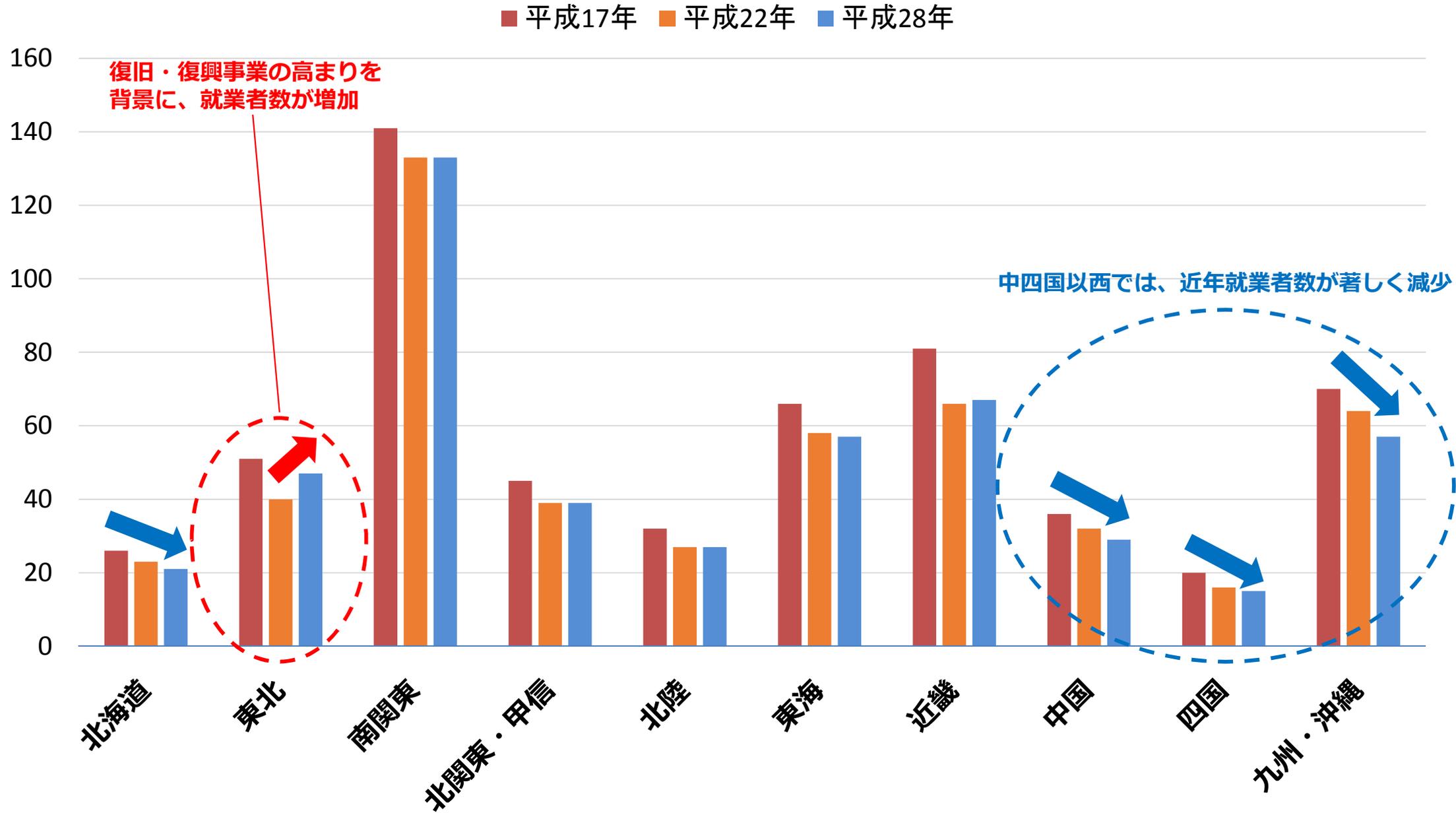
※ 地方部の10道県管内の市町村(島嶼部を除く)を人口規模ごとに抽出  
(管内大規模:人口約5万人以上、管内中規模:人口約5千人～約4万人、管内小規模:人口約5百人～約2万人)

- ・地域の建設企業の状況について
  - －ランク別の建設企業の立地状況、建設企業の減少に伴う将来の懸念 等
- ・基礎自治体の発注体制について
  - －発注関係事務に従事している職員数、将来の発注体制の確保についての懸念 等
- ・災害協定の締結について
  - －民間企業等との災害協定の締結状況、災害協定を締結するメリット・理由 等
- ・維持管理の担い手の確保・育成について
  - －除雪業務における重機の最大稼働台数、除雪業務の発注・実施における課題 等

など

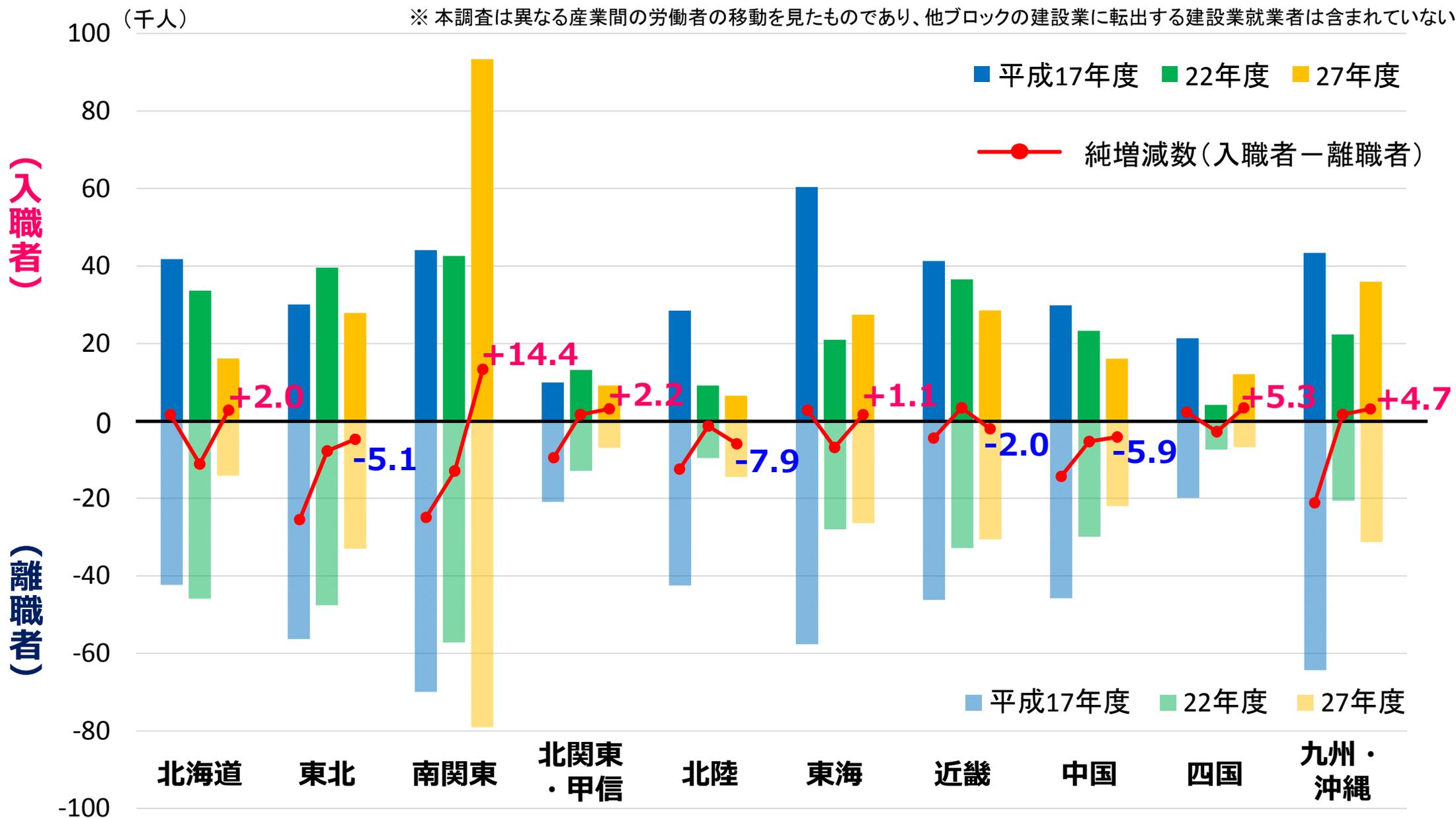
# 地域別の建設業就業者数の推移

第1回地域建設業  
WG提出資料

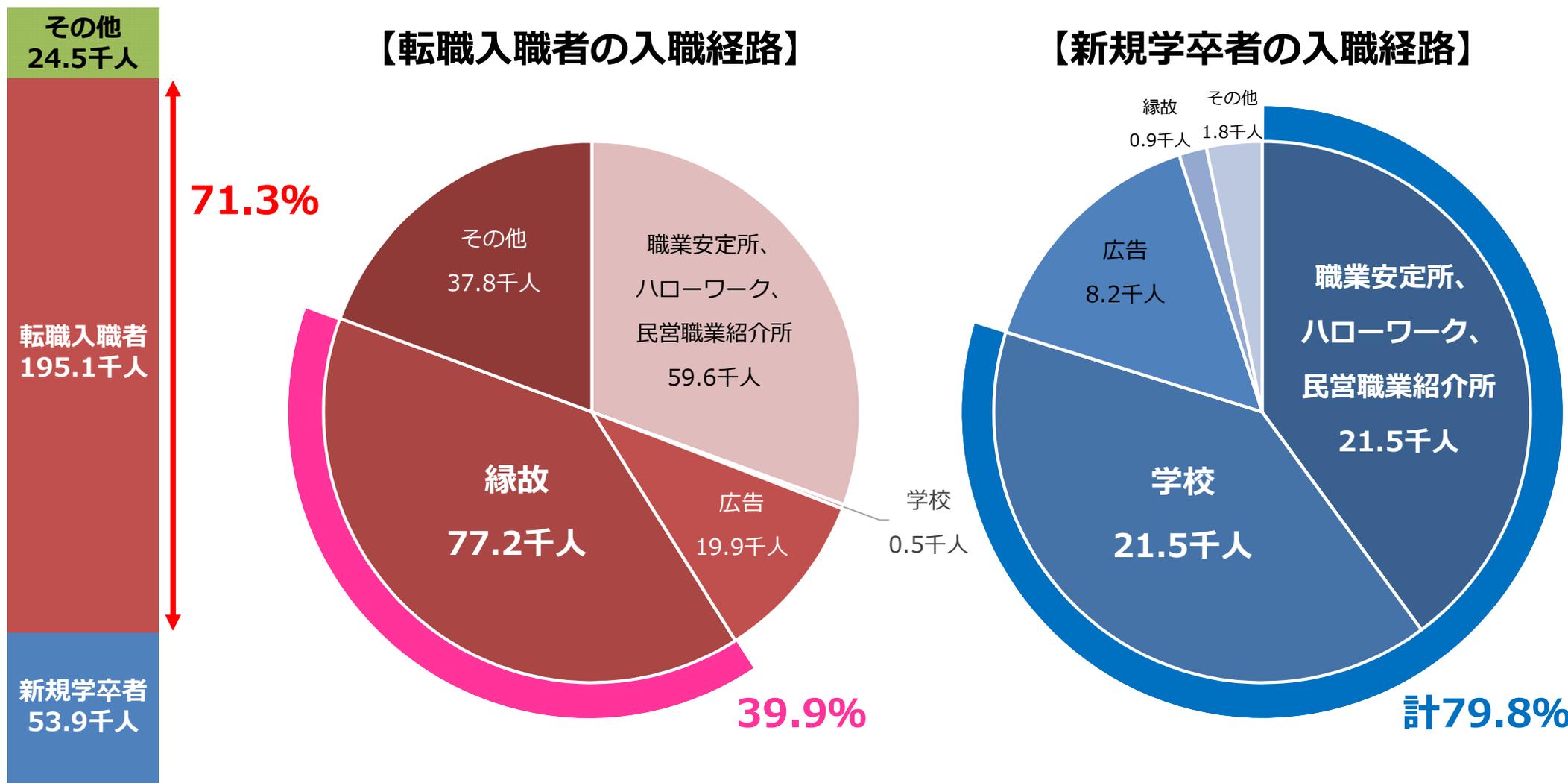


# 地域別の建設業入職者・離職者数の推移

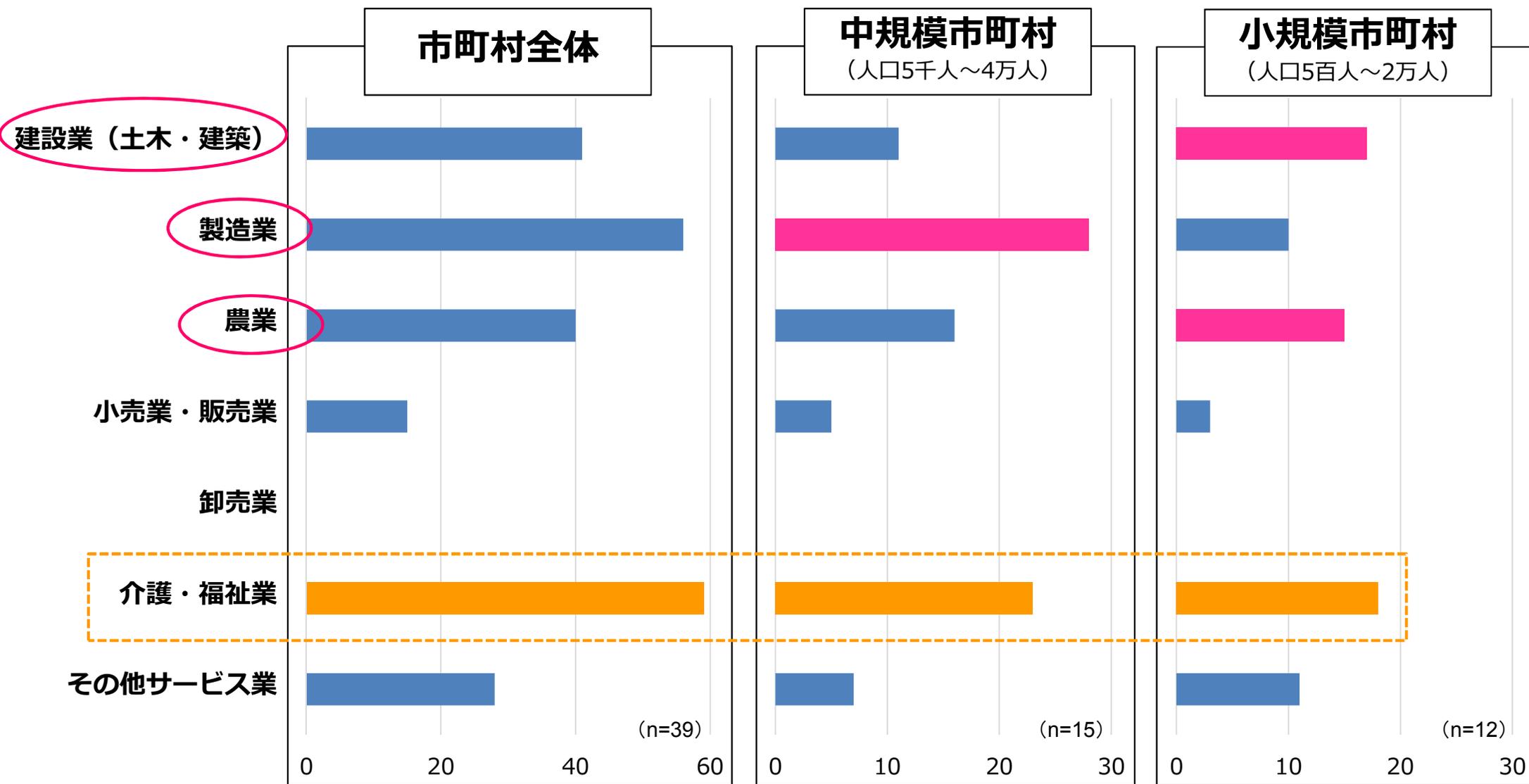
○ 他産業からの転職入職者、新規学卒者の入職状況(※)は、地域ごとに異なる様相。



- 建設業入職者は他産業からの転職者が最も多く、全体の7割を超える水準。
- 入職経路については、転職者は縁故の割合が最も高く(約40%)、新規学卒者は職業安定所、学校等からの紹介の割合が高い(合計で約80%)。



- 中規模市町村では製造業が、小規模市町村では建設業と農業が若年層の雇用の受け皿として期待。
- また、市町村レベルでは高齢化の影響もあり、総じて介護・福祉業が雇用の受け皿として期待。



※ 今回のアンケート調査の若年層の雇用の受け皿として期待される業種を尋ねた項目において、「1位」と回答された業種を3点、「2位」と回答された業種を2点、「3位」と回答された業種を1点として集計している

## 建設業団体、建設企業の取組

- ・適切な賃金水準の確保や週休2日の実現、職場環境の改善などの処遇改善を図り、建設業の担い手を確保・育成
- ・災害時の緊急出動や日常的な地域貢献活動により、建設業のイメージアップを促進
- ・地域の工業高校等と連携することにより、土木学科や建築学科の教育課程の充実に貢献

## 市町村レベルでの取組

### <大規模市町村>

- ・人材育成を支援する助成制度や、建設業の魅力を伝えるPR事業を実施
- ・建設業の担い手の処遇改善を図るため、社会保険の加入促進をPR
- ・総合評価落札方式において、若年技術者や女性技術者の育成を目的とした加点評価を導入

### <中規模市町村>

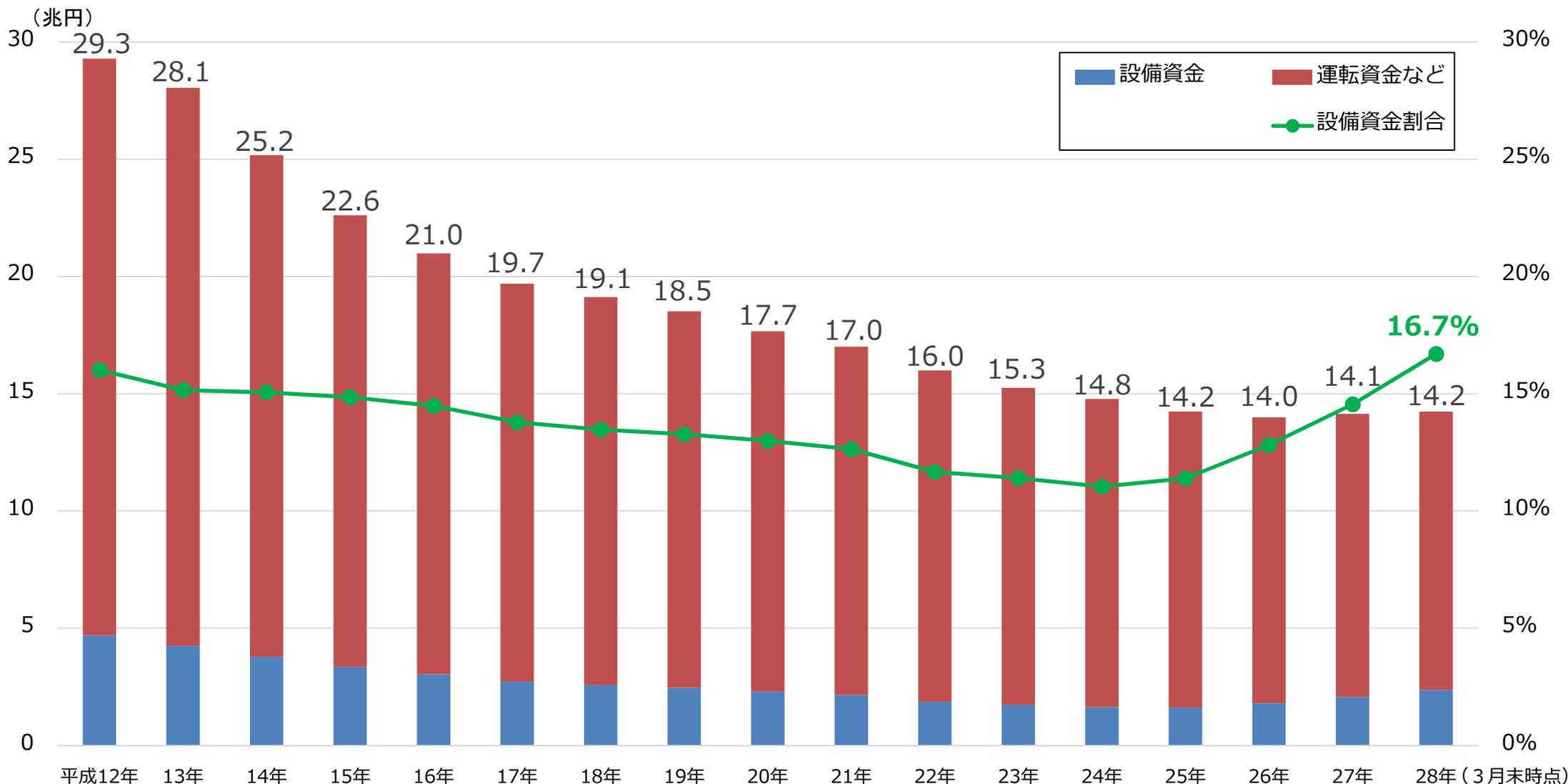
- ・適切な発注ロットを設定することにより、地元企業の受注機会を確保
- ・小中学校等に対し建設業に関わる職場体験学習の機会を設けるなど、学校支援活動を実施

### <小規模市町村>

- ・県と協力して学生向けの就職相談を実施
- ・できるだけ地元企業を優先して、地域インフラの維持管理業務を発注

# 中小・中堅建設企業向けの貸出残高の推移

- 中小・中堅建設企業向けの貸出残高(※)は、約15年間でほぼ半減。
- 一方で、設備資金の貸出しについては増加傾向にあり、足許では貸出残高全体の15%を上回る水準。



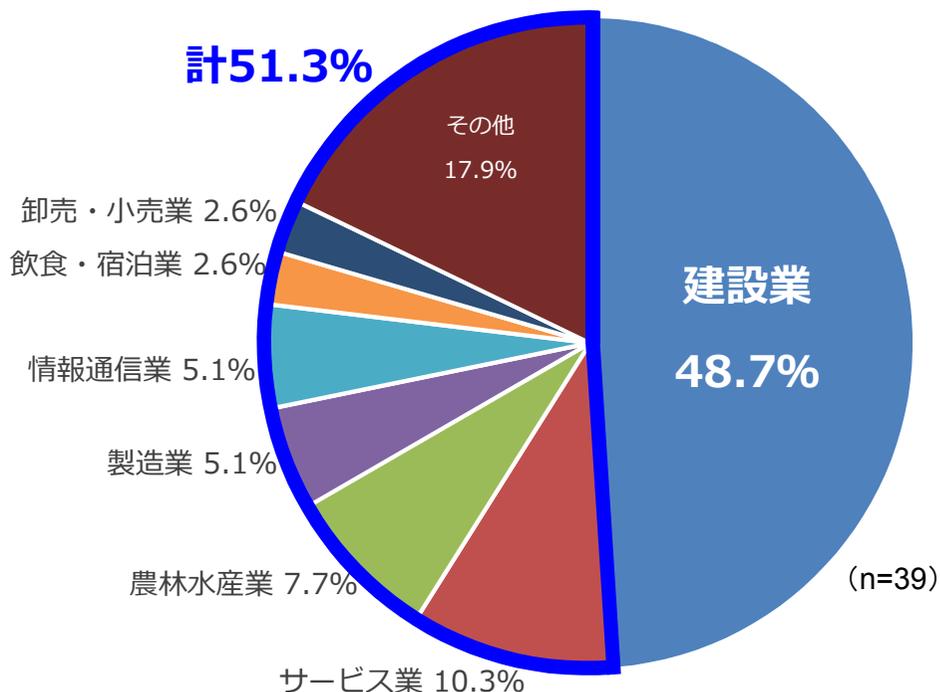
※ 国内銀行の中小企業(資本金3億円以下または常用従業員300人以下)、中堅企業(資本金10億円未満かつ常用従業員300人超)向け貸出残高と、信用金庫(主に資本金9億円以下かつ常用従業員300人以下の企業に対し融資)の貸出残高の合計

- 建設業の新分野進出は、製造業と比べるとやや低調。
- 他方で、建設業の新分野進出先については、製造業よりも多方面に渡っている傾向。

## ■ 建設業の新分野進出の状況



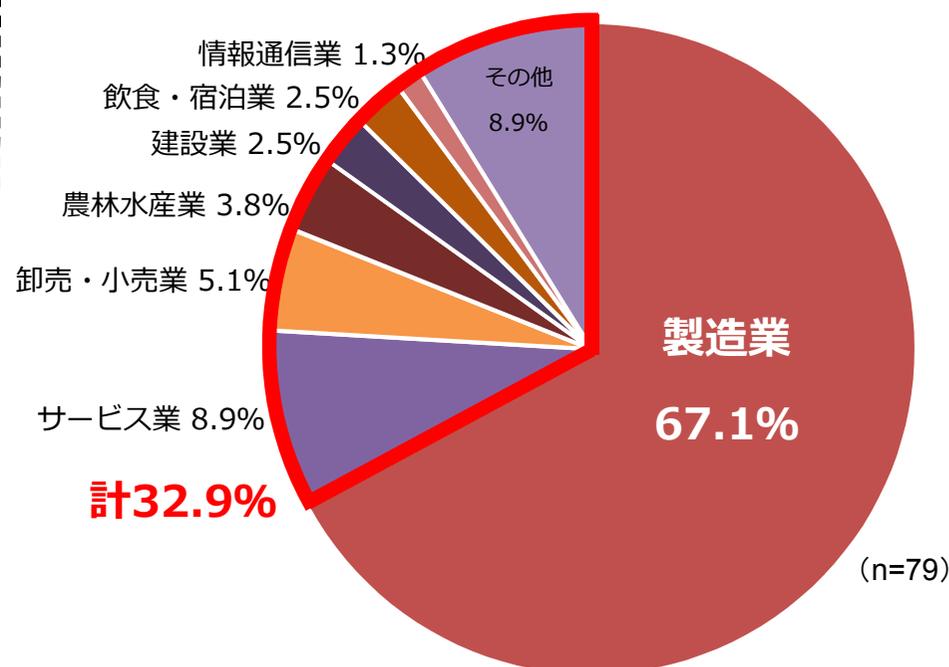
### 新分野進出先の内訳



## ■ 製造業の新分野進出の状況



### 新分野進出先の内訳



※ ここでいう「新分野進出」とは、従来と異なる市場を狙って新たなサービスを提供することをいう

出所：日本政策金融公庫「中小企業の新事業展開に関する調査」(H25.8時点)

## 事例1 林建協働 欧州型林業モデル林構築を目指して

### 事業概要

岐阜県高山市 たかやま林業・建設業協同組合

- 当組合は、森林組合と建設業の協働による地域の森林整備・木材生産と建設業の複業化の推進を目的として平成22年に設立。
- 先進的な欧州型林業の思想を取り入れ、トラクター式の林業機械を活用できる「欧州型作業道」を導入し、効率的な搬出作業を可能に。
- また、地域の基幹産業である林業経営に建設業の技術(作業道整備)を活かして、建設業としての業務も増加し、雇用の維持・創出に寄与。



同協同組合による伐採作業の様子

## 事例2 北陸新幹線の金沢延伸を機に金沢風情にこだわったホテルを開業

### 事業概要

石川県金沢市 (株)高田組

- 金沢市では、北陸新幹線の金沢延伸による観光客の急増を受けて、市内の宿泊施設の不足が課題に。
- そうした中、(株)高田組では、金沢駅近くの市街地で騒音問題で移転させた生コンプラントの跡地の再利用も兼ねホテル業に進出し、新幹線の開業と同日の3月14日に開業。
- 庭園管理や施設管理等これまで培ってきた技能・技術を発揮し、効率的なホテル運営を行っている。また、雇用面では新たに25名を採用し、女性や高齢者の積極的な活用を実現。



同社が運営する金沢市内のホテル

## 事例3 「建設サービス業」の展開

### 事業概要

岡山県岡山市 (株)小坂田建設

- 中山間地域では住民の高齢化により身近なトラブルに対応する人手やサービスが不足。
- そうした中、(株)小坂田建設では、トイレの詰りや雨どいの修理、雨戸の張り替え、庭の除草といった家まわりのことから、墓地の清掃、蜂の巣の撤去など地域住民の日々の暮らしの中での困りごと全般にワンストップで対応する「建設サービス業」を展開。
- 地域住民の日々の暮らしの中から仕事を発掘し、「地域ニーズの受け皿企業」として事業を展開。



地域の交流の場を目指して開催される同社の「自社お仕事発表会」の様子

地域建設業は、技術力や専門性を活かして建設業との親和性の高い事業分野の開拓を進め、経営基盤の強化や本業への還元を図ることが今後より一層必要になると考えられるが、これまでも、各地域では以下のような取組(※)が進んできたところ。

## I 経営プロセスの改善

- 工程管理や原価管理手法を全社的に統一するとともに、現場監督等の関係各者が工程会議に参加することにより、下請企業も含めた見える化を通じた生産性の向上を実現【愛媛】
- 従来の「売上げ重視」の経営目標を見直し「原価率の低減」に焦点を当てることにより、同業他社と連携した共同購入や部門ごとの原価低減計画の策定、使用資材に関する設計提案を行うなど、経営体質を強化【福岡】
- 業務管理方法を共通化し、工事ごとの原価管理を徹底するほか、営業見込工事などの経営情報を社内全体で共有【長野】



- ・地域の建設企業の経営体質の強化を図るためには、どのような取組が有効か。
- ・他産業に比べて、経営改善の取組が不十分な面はあるか。

## II 専門性を活かした技術開発

- ダム湖の土砂堆積の浚渫・除去に関し、濁水発生などの環境被害を防ぐ新工法を開発【大阪】
- 砕石副産物の洗浄微粒子を加工した盛土材などの建設資材を開発するとともに、新規販路も開拓【兵庫】
- 建設発生土を改良する過程で発生する岩塊をリサイクルし、再生砕石(路盤材)として製造・販売【福岡】
- 橋梁補修等に用いるモルタル吹付けの新工法や、橋梁床版に使用する耐久性に優れた防水材料を開発【長野】
- 下水道管の更新に関し、蒸気により加圧・圧着する新工法を開発し、工期短縮や使用水量の削減に貢献【愛知】



- ・本業の専門性を活かした技術力の強化を進めるためには、どのような取組が求められるか。
- ・技術開発を企業収益の向上に繋げるためには何が必要か。

## Ⅲ 建設業周辺需要の取り込み

- 公共下水道工事の需要減を受け、住宅や農地など、民間下水道を対象に点検やメンテナンスサービスを展開【長野】
- 本業の住宅建築で培った造園技術を活用して、屋上緑化に適した植物性シートを製造・販売【新潟】
- 農村地域に立地する地理的近接性を活かして、農業関係の土木工事の受注や農作業の受託、肥料製造等を実施【兵庫】
- トラクター式の林業機械を活用できる欧州型の作業道を整備することにより、効率的な搬出作業を可能に【岐阜】

- 
- ・建設業で培った技術・経験を活かせる事業分野には、どのようなものが考えられるか。
  - ・これまでの取組について、想定通りにいかなかった事例も踏まえた上で再検討する必要があるのではないか。

## Ⅳ 地域ぐるみの取組

- 地元企業が連携して左官の伝統技術を伝える育成塾を開設し、県の公共職業訓練の認定を受けて人材育成【兵庫】
- 内装工事、左官工事等を手がける建設企業が有志により社団法人を立ち上げ、職業能力開発大学校と連携して廃校跡地を活用して職人育成塾を開設【香川】
- 研修機会に恵まれない島嶼部の技能労働者の育成を図るため、地域の建設企業が講習を共同開催【島根】
- 地域の建設企業が連携組織を立ち上げ、ドローンの共同利用や新工法の開発のほか、会員企業間で繁閑調整を実施【静岡】
- 建設業務労働者の雇用の安定等を図るため、一時的に余剰となる労働力の需給調整を行う就業機会確保事業を実施

- 
- ・地域の取組を全国的に普及展開するために、どのような取組が求められるか
  - ・建設企業が協力して取り組むべきことと、自治体に取り組むこととしてどのような対策が考えられるか。
  - ・閑散期における仕事の機会を創出する観点からの取組も進めていく必要があるのではないか。

## V 建設企業の経営基盤の強化、経営規模

### <都道府県からのアンケート結果>

(意見)

- ・建設業を営む企業は中小零細企業が多く、経営基盤の強化を進めることは必要

(取組事例)

- ・建設企業の経営支援を図るため、地域に経営支援センターや相談窓口を設置するほか、アドバイザー派遣も実施
- ・公共工事の入札契約に際し、競争参加資格の審査に当たって合併企業を加点評価する等のインセンティブを設定

### <建設業団体、建設企業からのアンケート結果>

- ・建設業の重層下請構造の改善や経営基盤の強化を図るため、積極的に検討することが必要
- ・建設企業の合併・事業承継等を促すためには、何らかのインセンティブを付与することが必要ではないか
- ・被合併企業の負債などを引き継がなければならない場合は対応が難しく、金融機関が下す判断も重要になる
- ・合併・事業承継等については、個々の建設企業の判断や市場動向に委ねるべきではないか
- ・建設業の供給過剰構造の是正は将来的に必要となるが、現時点ではそれほど問題になっていないのではないか



- ・安定的な経営を行う上で、建設企業の経営規模をどのように考えるべきか。
- ・建設企業の経営基盤の強化を図るためには、相応の経営規模が必要と考えられるか。